

研究計画書

<b>ゼミ名</b>	市野ゼミ II	<b>チーム名</b>	残業は嫌だ。
<b>タイトル</b>	労働法の認知度が残業時間を変える		
<b>テーマ群</b>	a)理論・情報 c)公共経済 e)産業・企業		
<b>メンバー</b>			
<b>研究計画内容</b>	<p>日本において残業は大きな問題となっている。残業のために精神や体を壊してしまうことが現代社会の問題の 1 つになっているのは周知の事実であろう。最近では、政府は「働き方改革関連法案」など対策に追われているが、残業時間が減る兆しは見えておらず、過去に日本経済団体連合会は GDP のことを考えると労働時間を減らすことは現実的に厳しいと反対の姿勢を示している。また、高度プロフェッショナル制度は、残業時間の枠組みを実質取り払うものだといわれている。私たちは自殺者やメンタルヘルスの問題が増え、報道されている現状を見て、日本で残業時間が問題に挙げられ、対策が練られているにも関わらず残業が日本から無くならないことに疑問と矛盾を感じた。多くの先行研究や論文などには性格・集団意識・上下関係などが長時間労働の要因であると記されていた。そこで私たちは、先行研究にはない「労働に関する知識が違法残業に影響を及ぼしているのではないか」というリサーチクエスチョンをたて研究することにした。</p> <p>そこで私たちは、労働組合総連合会（連合）に依頼して「36 協定に関する調査 2017」というアンケートデータの提供を受けた。この調査で連合は、無作為に選出した 1000 人の労働者を対象に自身の環境、労働時間や残業時間、また 36 協定に関する知識など幅広いアンケートを計 22 問行っている。私たちはこのアンケートデータを用いて、まず初めに 36 協定に関する知識が残業時間に及ぼす影響を分析し、次に違法残業に及ぼす影響を分析する。加えて、長時間労働や違法残業を引き起こしているかもしれない他の要因を探り、違法残業を減らす政策を提唱する</p>		